



2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月12日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL https://www.kobayashi-metals.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)西島 浩 (TEL)06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 2020年1月30日 配当支払開始予定日 2020年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績(2018年11月1日~2019年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	22,050	△3.2	432	△28.0	662	△22.7	469	△20.8
2018年10月期	22,777	9.1	600	32.1	856	25.8	592	△1.1

(注) 包括利益 2019年10月期 138百万円(△17.9%) 2018年10月期 169百万円(△89.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	18.45	—	4.0	2.7	2.0
2018年10月期	22.77	22.62	5.0	3.6	2.6

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年10月期の総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	25,938	11,632	44.8	460.72
2018年10月期	23,567	11,799	50.1	459.06

(参考) 自己資本 2019年10月期 11,632百万円 2018年10月期 11,796百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年10月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	1,274	△3,078	2,411	2,249
2018年10月期	126	△171	△118	1,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	155	26.4	1.3
2019年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	151	32.5	1.3
2020年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.5	

3. 2020年10月期の連結業績予想（2019年11月1日～2020年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,330	1.8	250	1.1	370	1.3	270	8.5	10.62
通期	22,710	3.0	440	1.7	700	5.7	500	6.6	19.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期	28,007,448株	2018年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2019年10月期	2,759,512株	2018年10月期	2,310,992株
③ 期中平均株式数	2019年10月期	25,433,523株	2018年10月期	26,033,840株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に関連いたします業界におきましては、公共投資および民間投資は底堅く推移したものの、慢性的な人手不足に加えて資材価格の高騰や高力ボルト不足により工期の遅延や停滞などが生じました。また、世界的な貿易摩擦により、建設機械および工作機械の輸出が減退しました。

このような状況の下で、当社グループは、南九州の顧客向けに鹿児島営業所の開設、四国営業所の再編など、地域密着型営業を通して顧客サービスの向上に努めました。

鋸螺部門におきましては、全国の物流拠点の容量を増やしつつ効率化を図りました。その結果、当部門の売上高は18,999百万円となりました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、ここ数年注力してきたオリンピック関連および首都圏再開発案件に加え、遊水池・護岸設備など災害対応の案件を積極的に受注しました。その結果、当部門の売上高は3,051百万円となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は22,050百万円で前期比726百万円、3.2%の減少となりました。損益面では、営業利益が432百万円となり、前期比168百万円、28.0%の減少となりました。経常利益は662百万円となり、前期比194百万円、22.7%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は469百万円で、前期比123百万円、20.8%の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて218百万円(△1.5%)減少し、13,967百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が557百万円、商品が285百万円がそれぞれ減少し、現金及び預金が607百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,589百万円(27.6%)増加し、11,970百万円となりました。これは、土地が2,643百万円増加し、投資有価証券が161百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,370百万円(10.1%)増加し25,938百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,643百万円(30.1%)増加し、11,426百万円となりました。これは、短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が143百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円(△3.6%)減少し、2,879百万円となりました。これは、繰延税金負債が98百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,537百万円(21.6%)増加し、14,305百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて166百万円(△1.4%)減少し、11,632百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が332百万円、自己株式の取得により150百万円それぞれ減少し、利益剰余金が316百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ607百万円増加し、2,249百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,274百万円（前連結会計年度は126百万円の資金の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益672百万円、売上債権の減少額556百万円およびたな卸資産の減少額285百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額143百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,078百万円（前連結会計年度は171百万円の資金の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,820百万円および投資有価証券の取得による支出334百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,411百万円（前連結会計年度は118百万円の資金の使用）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額2,720百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額156百万円、および自己株式の取得による支出150百万円であります。

(4) 今後の見通し

国内では東京オリンピック後も、オリンピック関連工事の影響で延期されていた案件などが顕在化することで、建設需要は底堅い状況が継続すると思われれます。一方で、世界的には米中貿易摩擦による経済の減速が予想され、国内製造業への影響が懸念されます。

当社グループでは、このような状況において建設関連需要を確実に捉えるとともに、国内製造業への販売を強化していくために、新しい受注システムの導入などによる情報化や取扱商品の拡大を進めて参ります。また、後継者不在企業、共通する顧客や商品を取り扱う企業、シナジーの発揮が期待できる企業への資本参加や提携の機会を積極的に探っていきます。

次期の業績見通しにつきましては、売上高22,710百万円、営業利益440百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,038	2,249,538
受取手形及び売掛金	8,180,253	7,622,272
商品	4,136,978	3,851,367
その他	238,436	253,141
貸倒引当金	△11,267	△8,748
流動資産合計	14,186,439	13,967,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,424,316	2,472,349
減価償却累計額	△1,829,358	△1,862,327
建物及び構築物 (純額)	594,957	610,022
機械装置及び運搬具	231,994	320,909
減価償却累計額	△202,508	△218,844
機械装置及び運搬具 (純額)	29,486	102,065
土地	1,851,974	4,495,128
その他	336,404	350,153
減価償却累計額	△269,453	△252,789
その他 (純額)	66,950	97,364
有形固定資産合計	2,543,368	5,304,580
無形固定資産		
ソフトウェア	25,233	56,113
水道施設利用権	348	251
電話加入権	14,485	14,485
その他	30,263	34,231
無形固定資産合計	70,331	105,082
投資その他の資産		
投資有価証券	6,257,517	6,096,001
破産更生債権等	11,368	8,633
繰延税金資産	24,413	40,288
退職給付に係る資産	52,001	85,760
その他	433,260	338,727
貸倒引当金	△11,368	△8,633
投資その他の資産合計	6,767,193	6,560,777
固定資産合計	9,380,893	11,970,440
資産合計	23,567,333	25,938,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,561,146	4,418,036
短期借入金	3,540,000	6,260,000
未払金	338,415	388,242
未払費用	56,716	56,243
未払法人税等	87,875	105,854
賞与引当金	111,323	129,307
役員賞与引当金	7,000	—
その他	80,443	68,931
流動負債合計	8,782,920	11,426,614
固定負債		
長期借入金	1,300,000	1,300,000
繰延税金負債	1,474,414	1,375,637
退職給付に係る負債	202,852	197,054
長期預り保証金	4,500	4,500
その他	3,538	2,074
固定負債合計	2,985,305	2,879,266
負債合計	11,768,226	14,305,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	4,468,118	4,784,392
自己株式	△656,121	△806,125
株主資本合計	8,252,480	8,418,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,490,498	3,157,872
退職給付に係る調整累計額	53,153	55,507
その他の包括利益累計額合計	3,543,651	3,213,380
新株予約権	2,975	—
純資産合計	11,799,106	11,632,130
負債純資産合計	23,567,333	25,938,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
売上高	22,777,110	22,050,805
売上原価	18,184,311	17,669,102
売上総利益	4,592,798	4,381,702
販売費及び一般管理費	3,991,828	3,948,857
営業利益	600,970	432,845
営業外収益		
受取利息	141	51
受取配当金	176,243	175,201
受取賃貸料	14,464	14,931
仕入割引	87,265	90,454
その他	39,135	22,188
営業外収益合計	317,250	302,827
営業外費用		
支払利息	21,263	23,714
売上割引	29,624	33,206
その他	11,105	16,732
営業外費用合計	61,993	73,652
経常利益	856,227	662,019
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,409
新株予約権戻入益	—	2,975
特別利益合計	—	10,384
特別損失		
投資有価証券売却損	—	106
特別損失合計	—	106
税金等調整前当期純利益	856,227	672,297
法人税、住民税及び事業税	158,224	178,941
法人税等調整額	105,299	24,187
法人税等合計	263,523	203,128
当期純利益	592,704	469,168
親会社株主に帰属する当期純利益	592,704	469,168

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純利益	592,704	469,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△463,481	△332,625
退職給付に係る調整額	40,018	2,354
その他の包括利益合計	△423,463	△330,271
包括利益	169,240	138,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,240	138,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,032,712	△402,963	8,070,231
当期変動額					
剰余金の配当			△157,297		△157,297
親会社株主に帰属する当期純利益			592,704		592,704
自己株式の取得				△253,158	△253,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	435,406	△253,158	182,248
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,468,118	△656,121	8,252,480

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,953,979	13,135	3,967,114	2,975	12,040,321
当期変動額					
剰余金の配当					△157,297
親会社株主に帰属する当期純利益					592,704
自己株式の取得					△253,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△463,481	40,018	△423,463	—	△423,463
当期変動額合計	△463,481	40,018	△423,463	—	△241,214
当期末残高	3,490,498	53,153	3,543,651	2,975	11,799,106

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,728,146	4,468,118	△656,121	8,252,480
当期変動額					
剰余金の配当			△152,895		△152,895
親会社株主に帰属する当期純利益			469,168		469,168
自己株式の取得				△150,004	△150,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	316,273	△150,004	166,269
当期末残高	2,712,335	1,728,146	4,784,392	△806,125	8,418,749

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,490,498	53,153	3,543,651	2,975	11,799,106
当期変動額					
剰余金の配当					△152,895
親会社株主に帰属する当期純利益					469,168
自己株式の取得					△150,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332,625	2,354	△330,271	△2,975	△333,246
当期変動額合計	△332,625	2,354	△330,271	△2,975	△166,976
当期末残高	3,157,872	55,507	3,213,380	—	11,632,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856,227	672,297
減価償却費	94,487	89,869
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,498	△6,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,007	△1,945
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,900	△7,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,489	17,983
受取利息及び受取配当金	△176,385	△175,253
支払利息	21,263	23,714
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,302
新株予約権戻入益	—	△2,975
売上債権の増減額 (△は増加)	△293,461	556,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△453,412	285,611
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,599	10,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,611	△143,110
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,515	△6,248
その他	△36,868	△22,026
小計	160,493	1,284,759
利息及び配当金の受取額	176,482	175,261
利息の支払額	△21,860	△23,719
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△188,618	△162,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,496	1,274,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	637	394
有形固定資産の取得による支出	△62,557	△2,820,969
無形固定資産の取得による支出	△33,462	△51,102
投資有価証券の売却による収入	—	31,848
投資有価証券の取得による支出	△1,683	△334,532
その他	△74,758	95,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,823	△3,078,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	2,720,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
社債の償還による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△253,158	△150,004
配当金の支払額	△153,709	△156,624
その他	△1,464	△1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,331	2,411,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,659	607,500
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,697	1,642,038
現金及び現金同等物の期末残高	1,642,038	2,249,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」82,089千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの63,682千円を、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24,413千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は1,474,414千円として表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業内容は、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
1株当たり純資産額	459.06円	1株当たり純資産額	460.72円
1株当たり当期純利益金額	22.77円	1株当たり当期純利益金額	18.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.62円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額または潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	592,704	469,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	592,704	469,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,033	25,433
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	166	—
(うち新株予約権(千株))	166	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。